

■個人情報の取扱いについて

1. 事業者の名称

株式会社エナジーパートナー

2. 管理者（若しくはその代理人）の氏名又は職名、所属及び連絡先

管理者名：個人情報保護管理責任者 池上 和彦

所属部署：株式会社エナジーパートナー 代表取締役社長

住所：東京都新宿区新宿 6-29-6 エルツ 6 ビル 8 階

連絡先：電話 03（5291）1941

3. 個人情報の利用目的

分類	利用目的
(1) ご本人より直接書面等（ホームページや電子メール等によるものを含む。以下「書面」という）に記載された個人情報を取得する場合の利用目的 ※開示対象個人情報	
社員情報	社員の人事労務管理, 業務管理, 健康管理, セキュリティ管理の為
採用応募者に関する個人情報	採用応募者への連絡と当社の採用業務管理の為
お問合せに関する情報	当社へのお問合せに対する返答、連絡の為 製品連絡・通知の為
(2) ご本人より直接書面以外で個人情報を取得する際の利用目的	
お客様情報	受託業務遂行の為
通話録音情報	サービス向上のため

4. 個人番号（行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律に定める個人番号）の利用目的

当社は、従業員及び従業員の扶養家族の個人番号（行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律に定める個人番号をいいます。）を以下の目的で利用する。
① 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
② 雇用保険届出・申請事務
③ 健康保険・厚生年金保険届出・申請事務
④ 国民年金の第3号被保険者の届出に関する事務
⑤ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務

5. 個人情報の第三者への提供

当社にご提供いただいた個人情報は、あらかじめ本人の同意を得ないで、取得目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱うこと又は第三者へ提供することはございません。但し、以下の場合には本人の同意を得ないで提供・利用することがございます。

(1) 法令に基づく場合

(2) 本人（法人を含む）の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同

意を得ることが困難である場合

- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

6. 個人情報の取扱の委託

当社は事業運営上、業務の全部又は一部の個人情報の処理を外部に委託することがあります。この場合、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持などにより個人情報の漏洩防止に必要な事項を取決め、適切な管理を実施させます。

7. 個人情報の開示等の請求

お客様は、当社に対してご自身の個人情報の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止または消去、第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示）に関して、当社問合わせ窓口申し出ることができます。その際、当社はお客様ご本人を確認させていただいたうえで、合理的な期間内に対応いたします。開示等の申し出の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の「開示対象個人情報の請求手続きについて」をご覧ください。

8. 保有個人データの安全管理のために講じた措置について

当社は外的環境を把握した上で保有個人データの安全管理のために以下の措置をしております。

・組織的安全管理措置

組織体制の整備、個人データの取扱いに係る規律に従った運用、個人データの取扱い状況を確認する手段の整備、漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱い状況の把握及び安全管理措置の見直し等に関して、必要な措置を講じています。

・人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修等を行っております。また、個人データについての秘密保持に関する事項を含む誓約書を取得しております。

・物理的安全管理措置

個人データを取り扱う機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止、個人データの削除及び機器、電子媒体等の廃棄に関して、必要な措置を講じています。

・技術的安全管理措置

情報システムに関して、アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止、情報システムの使用に伴う漏えい防止等に関して、必要な措置を講じています。

9. お問い合わせ・苦情等申し出先 窓口

お問い合わせ・苦情等の申し出先につきましては、下記窓口で受付けております。

〒160-0022

東京都新宿区新宿 6-29-6 エルツ6ビル 8階

株式会社エナジーパートナー

個人情報問合せ係

メールアドレス：kanri@eng-partner.com（受付時間 9:00～17:00※）

※ 土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は翌営業日以降の対応とさせていただきます。

10. 認定個人情報保護団体について

認定個人情報保護団体とは、個人情報保護法第37条に基づき主務大臣の認定を受けた団体で、対象個人情報の取扱いに関する苦情処理、対象事業者への情報提供等を通じ個人情報の適正な取扱いの確保を目的とする団体です。

当社は、認定個人情報保護団体の対象事業者となっております。

認定個人情報保護団体の名称及び苦情の申し出先は以下の通りです。

【認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先】

※個人情報の取り扱いに関する苦情のみを受付けています

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

認定個人情報保護団体事務局

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内

03-5860-7565 / 0120-700-779

※当社の商品・サービスに関する問い合わせ先ではございません。

1.1. 個人情報を与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合に生じる結果

必要な項目をいただけない場合、取得目的に記載の当社内における諸手続き又は処理に支障が生じる可能性があります。

1.2. クッキー (Cookie) の使用

当社は、お客様がブラウザの設定でクッキーの送受信を許可している場合、お客様へのサービス向上ならびに当社商品の広告配信及び宣伝などの用途で、お客様のコンピュータに保存されたクッキーを取得することがあります。

また当社は、当サイト以外のウェブページを経由し、お客様のコンピュータに保存されたクッキーを参照し、当社商品の広告配信および宣伝などを行うことがあります。

お客様は、ブラウザの設定により、クッキーの送受信に関する設定を「クッキーを許可する」「クッキーを拒否する」「クッキーを受信したら通知する」などから選択できます。なお、クッキーを拒否する設定を選択されますと、当社の提供する一部サービスを受けられない場合がございます。

■ 開示対象個人情報の請求手続きのご案内

当社で保有している開示対象個人情報に関して、ご本人様又はその代理人様からの利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の請求（以下、「開示等の請求」といいます）につきましては、当社所定の請求書により、以下の手続きにて対応させていただきます。

1. 「開示等の請求」申出先

「開示等の請求」は下記宛、当社所定の請求書に必要書類・手数料を同封の上、郵送によりお願い申し上げます。

〒160-0022

東京都新宿区新宿6-29-6 エルツ6ビル 8階

株式会社エナジーパートナー

電話番号 03 (5291) 1941

個人情報問合せ係

メールアドレス：kanri@eng-partner.com（受付時間 9:00～17:00※）

2. 「開示等の請求」に際してご提出いただく書類

「開示等の請求」を行う場合は、(1)の請求書に所定の事項を全てご記入の上、ご郵送下さい。請求書用紙につきましては、PDFファイルをダウンロードし、印刷してご記入ください。なお、ご本人確認のため、当社から当社に登録いただいている個人情報のうち、ご本人確認可能な2項目程度（例：電話番号と生年月日等）の情報を当社からお問合せさせていただきます。

(1) 当社所定の請求書

①利用目的の通知の場合

「開示対象個人情報利用目的通知請求書」

②開示の場合

「開示対象個人情報開示請求書」

③訂正、追加又は削除の場合、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の場合

「開示対象個人情報訂正等及び利用停止等請求書」

3. 代理人様による「開示等の請求」の場合

「開示等の請求」をする方が代理人様である場合は、2. の(1)の書類に加えて、下記3.(1)の代理人である事を証明する書類の写しのいずれか及び3.(2)代理人様ご自身を証明する書類の写しのいずれかを同封してください。

(1) 代理人である事を証明する書類

<開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人様の場合>

① 本人の委任状(原本)

<代理人様が未成年者の法定代理人の場合>

① 戸籍謄本

② 住民票(続柄の記載されたもの)

③ その他法定代理権の確認ができる公的書類

<代理人様が成年被後見人の法定代理人の場合>

① 後見登記等に関する登記事項証明書

② その他法定代理権の確認ができる公的書類

(2) 代理人様ご自身を証明する書類の写し

① 運転免許証

② パスポート

③ 健康保険の被保険者証

④ 住民票

⑤ 住民基本台帳カード

※尚、本籍地情報は都道府県までとし、それ以降の情報は黒塗り等の処理をしてください

4. 「開示等の請求」の手数料及びその徴収方法

利用目的の通知又は開示の請求の場合にのみ、1回の請求につき、以下の金額(当社からの返信費を含む)を申し受けます。下記金額分の郵便定額小為替を請求書類の郵送時に同封してください。

手数料金額：8200円

5. 「開示等の請求」に対する回答方法

原則として、請求書記載のご本人様住所宛に書面(封書郵送)にてご回答申し上げます。

◇「開示等の請求」にともない取得した個人情報、開示等の請求への対応に必要な範囲に限り取り扱います。

◇以下の場合には、「開示等の請求」にお応えできない場合があります。その場合は、その旨と理由をご通知申し上げます。また、不開示の場合についても手数料をいただきますのでご承知ください。

① ご本人様又は代理人様の本人確認できない場合

② 所定の申請書類に不備があった場合

③ 開示等の請求の対象が「開示対象個人情報」(※)に該当しない場合

④ ご本人様又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

⑤ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

⑥ 法令に違反することとなる場合

※開示対象個人情報とは、体系的に構成した情報の集合物を構成する個人情報であって、当社が、ご本人から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権限を有するものです。ただし、以下a)～d)のいずれかに該当する場合は開示対象個人情報には該当しません。

a) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの

- b) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのあるもの
- c) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- d) 当該個人情報の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの